



## 全国財務局長会議 席上配付資料

I . 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

II . 地域におけるAI活用を巡る現状

III . 企業事例

令和8年1月29日  
福岡財務支局

# I . 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

# I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	<b>一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある</b>	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

## 〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	回復のテンポが緩やかになっている	<b>回復のテンポが緩やかになっている</b>	➡
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	<b>緩やかに持ち直しつつある</b>	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	<b>緩やかに持ち直している</b>	➡
設備投資	7年度は減少見込み	<b>7年度は減少見込み</b>	➡
企業収益	7年度は減益見込み	<b>7年度は増益見込み</b>	➡
住宅建設	前年を下回っている	<b>前年を下回っている</b>	➡
輸出	前年を上回っている	<b>前年を上回っている</b>	➡

※1. 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

※2. 各項目の詳細については、「全国財務局管内経済情勢報告概要」を参照。

## II. 地域におけるAI活用を巡る現状

○ P5は、以下の要領で調査を実施

### 1. 調査の概要

地域におけるAI活用を巡る現状を把握するため、福岡財務支局管内（福岡県、佐賀県、長崎県）の企業等に調査（ヒアリング）を実施。

- (1) 調査期間：2025年12月上旬～2026年1月上旬
- (2) 調査対象：福岡財務支局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。計104社。
- (3) 調査方法：福岡財務支局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

### 2. 注意事項

- (1) 結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- (2) 本調査では、「不明・無回答」を除いて各項目の割合等を集計している。

（参考）調査回答企業の内訳

#### 【規模別】

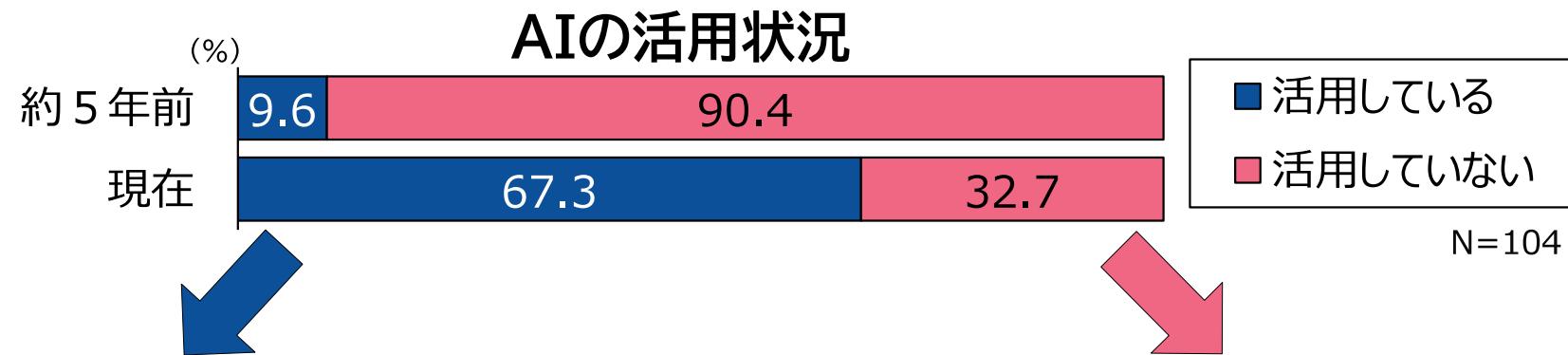
大企業（資本金10億円以上）	.....	43社
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	.....	30社
中小企業（資本金1億円未満）	.....	31社

#### 【業種別】

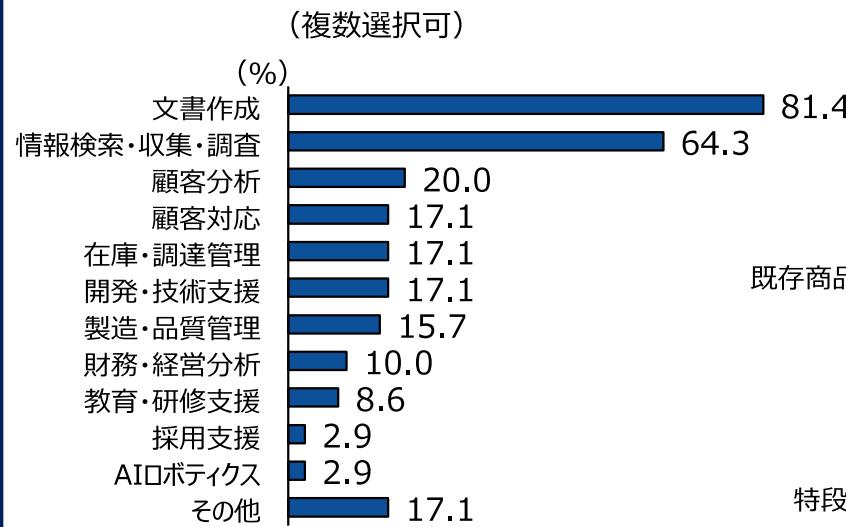
製造業	.....	43社
非製造業	.....	61社

## II. 地域におけるAI活用を巡る現状

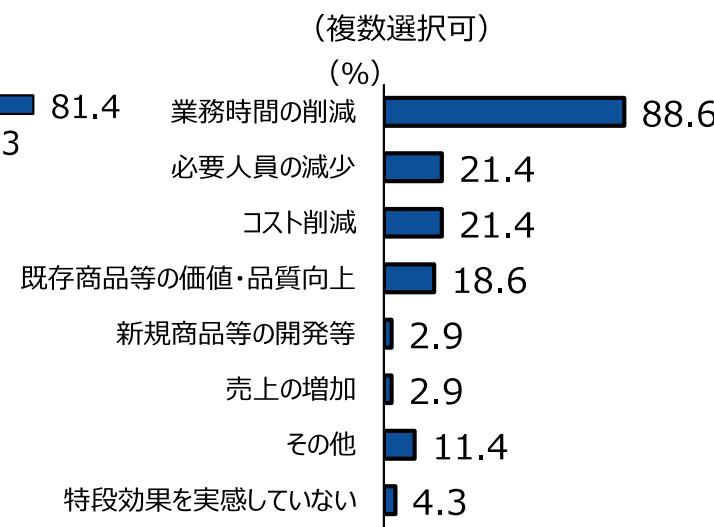
- 約5年前と現在を比較すると、AIを活用している企業は9.6%から67.3%に増加した。
- 現在AIを活用している企業は、活用用途として、「文書作成」、「情報検索・収集・調査」、活用効果として、「業務時間の短縮」を挙げる先が多い。
- 現在AIを活用していない企業は、活用していない理由として、「人材・スキル・体制不足」を挙げる先が多い。



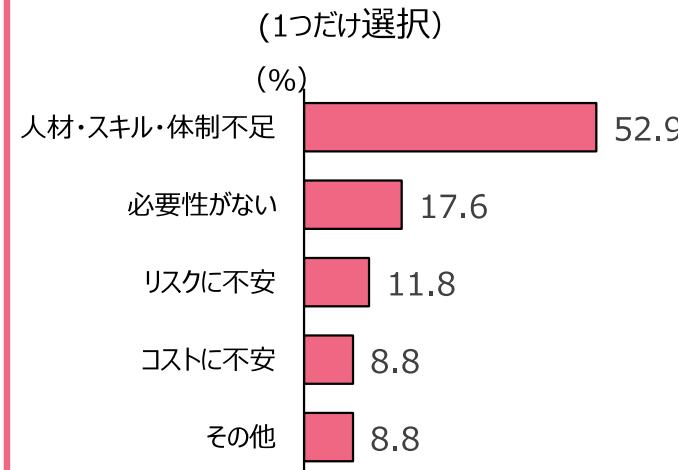
### 活用用途



### 活用効果



### 活用していない理由



- 企画書や議事録の作成に活用し、業務時間を削減できた。【不動産】
- 情報収集に活用し、業務時間を短縮できたほか、より幅広い情報を得られるようになった。【純粧持株会社】
- 商品発注業務にAIを導入し、欠品・過剰在庫が減少した。【小売】

- 自社業務での具体的なAI活用方法がわからない。【はん用機械器具】
- 教育体制の整備や、情報漏洩対策が課題となっている。【食料品】

### III. 企業事例

### III. 企業事例

## 1. 九州北部のデータセンター開発事例（アジア・パシフィック・ランド・グループ）

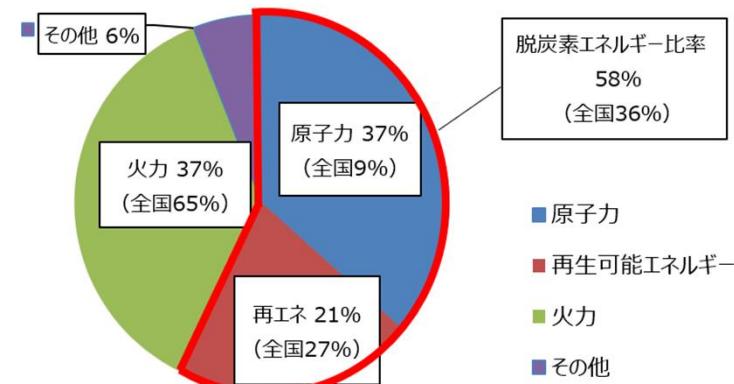
### 1. データセンター（DC）整備をめぐる動向

- 日本のDCは、東京圏・大阪圏に集中している。
- 大規模災害時のリスク軽減の観点から、立地の分散が必要。

→こうした中、九州は以下のような立地優位性を有しており、注目されている。

- 東京圏・大阪圏との同時被災リスクが限定的
- 脱炭素電源（原子力、太陽光等）の割合が高く、安価かつ豊富な電力が早期に供給可能
- 北米やアジアと日本を結ぶ新規海底ケーブルの、福岡県内への陸揚げ拠点建設計画が進行中

### 九州電力 電源構成（2024年度実績）



九州電力HP、資源環境エネルギー政策研究所作成資料より作成

### 2. 九州北部での大規模データセンター建設計画

## アジア・パシフィック・ランド (APL) グループ

### 東京圏、大阪圏に続くデータセンターの「第3のハブ」建設

- 1994年創設の米系・独立系投資会社。1997年の東京オフィス開設後、日本でも不動産のアセット・マネジメント事業（商業施設、オフィスビル、ホテル、太陽光発電等）を行い、とりわけ開発投資や長期投資・運用を得意とする。
- 2020年、日本におけるデジタルインフラ需要のポテンシャルを実現するDC立地として、九州北部を国際DCハブの適地として判断、プロジェクト開始。
- 現在、福岡県において、第1号（北九州市）、第2号（糸島市）案件の用地を確保し、事業を推進。海外のハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）等、アジア全体の需要にも対応することを計画。



第1号（北九州市）開発構想図

### APLグループによるDC開発計画

	北九州市 (学術研究都市内)	糸島市
総面積	約6ha	約12ha
総投資額	1,250億円	3,000億円超
総受電容量	120MW	300MW

（参考）九州の他の主なDC建設計画

- JR九州グループ（福岡県久留米市）
- 肥後銀行（熊本県熊本市）
- 台湾・中華開発資本（鹿児島県薩摩川内市）

### III. 企業事例

## 2. 福岡のAIスタートアップ事例 (aiESG)

## ▶ スタートアップ都市福岡

自治体、産業界、スタートアップコミュニティや大学などが連携してスタートアップを支援（政令指定都市別の開業率は7年連続日本一（2024年度））

2012年「スタートアップ都市」宣言

## 2014年 国家戦略特区（グローバル創業・雇用創出特区）選定

2017年「Fukuoka Growth Next」（創業支援施設）開設

2025年 米ケンブリッジ・イノベーション・センター（CIC）が創業支援拠点を設立

▶ ビッグデータ×独自開発AIで、世界初の製品・サービス単位のESG価値の定量化分析を実現



## 九州大学発のスタートアップ

設立：2022年 従業員数：32名 資本金：1億円 本社：福岡市博多区（CICIにも入居）  
代表取締役：馬奈木 俊介 九州大学主幹教授（国連「新国富報告書」代表、OECD 貿易と環境に関する共同作業部会副議長 等を歴任）  
株主：創業株主、ジャフコ グループ、みやびベンチャーズ、ニッセイ・キャピタル、かんぽNEXTパートナーズ、FFGベンチャービジネスパートナーズ  
主要取引先：ブリヂストン、東京ガス、大成建設、ふくおかフィナンシャルグループ、双日、hap、タキヒヨー、日本工営、METRIKA  
福岡市「High Growth Program 2025」、福岡県「スタートアップアクセラレーションプログラム ISSIN 2025」に採択

## 背景

- ・近年、企業経営において、ESG、「責任あるサプライチェーン」の重要性が高まっている。
  - ・他方、定量的・客観的なESG評価、サプライチェーン全体の把握は難しい。

## ESG評価・改善クラウドサービス「aiESG Flow」を開発

九州大学馬奈木研究室がハーバード大学、MITと国際共同研究で開発したデータベース<sup>(※)</sup>に、独自開発の最先端AIを組み合わせ

原材料データ（コスト構成や物量）を入力するだけで（※※）、3,290項目のESG指標（環境負荷、労働環境、ジェンダー平等等）について、従来はデータ等の制約から把握困難だったサプライチェーン全体を上流まで遡ってESGスコアを算出。

※ 産業連関表をベースに、国際機関や各国政府の統計、学術研究、報道等の数千万件のデータを活用。

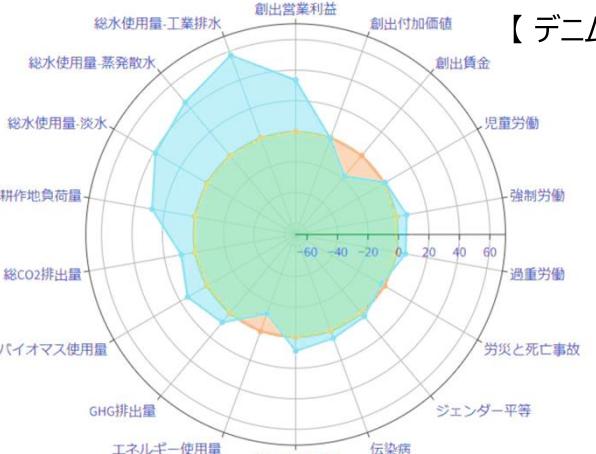
※※ 事業者が入力困難な上流の情報は産業平均データで推計・補完。

業界平均値・従来品との比較が可能。自社製品・サービスの「ポジティブインパクト訴求」や「リスク評価」の両面で活用。

企業がリスクに対応（調達先の見直し等）することにより、環境や貧困、人権への「しわ寄せのない社会」を目指す。

## 【ESG評価項目一覧】

環境 E	社会 S・G	経済		
<b>GHG</b> CO2排出量 CH4排出量  資源 水資源使用量 化石燃料使用量 鉄資源量 非鉄金属資源量 バイオガス資源量  農作物開墾	<b>エネルギー</b> 石炭発電量 水力発電量  <b>大気汚染物質</b> CO排出量 NOx排出量 SO2排出量 PM10排出量 NH3排出量   農作物開墾	<b>地盤インフラ</b> 大農園による小農園圧迫 病院利用アクセス 学校教育アクセス 飲料水アクセス 衛生アクセス  <b>社会正義</b> 失業率 差別 労働法・慣習 汚職 法体制  <b>社会人権</b> 感染性疾患 非感染性疾患 紛争 ジンダー平等 有機肥料使用量 先住権  農作物開墾	<b>労働者の安全</b> 産業関連死傷 危険業務  <b>公正な労働環境と条件</b> 失業率 差別 労働法・慣習 社会厚生福利 移民労働  <b>労働回復権</b> 過労労働 強制労働 児童労働 貧困 低賃金  農作物開墾	創出付加価値  従業員報酬  雇用創出効果  経済波及率



原材料に米国綿製品（青）と中国綿製品（オレンジ）を用いた場合のESGスコア比較（外側に行くほど評価が良い）

## 【デニム製造の事例】

環境 社会	中国製綿	アメリカ製綿	アメリカ製綿の 負荷軽減率
総水使用量	4750 L/枚	2766 L/枚	42% 削減
強制労働	0.3 時間/枚	0.267 時間/枚	11% 削減
伝染病	0.112 時間/枚	0.104 時間/枚	7% 削減

## 米国製綿・中国製綿の指標の数値、 米国製綿を使用した場合のESG評価改善率